



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 四十物 伸 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	16,930	0.1	505	19.8	561	7.0	313	22.5
28年2月期第2四半期	16,911	△10.2	421	△52.0	524	△44.9	255	△54.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第2四半期	29.08		—					
28年2月期第2四半期	23.09		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	19,956	11,019	55.2
28年2月期	19,910	11,022	55.4

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 11,019百万円 28年2月期 11,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.8	750	6.5	900	3.5	500	4.6	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	11,172,300株	28年2月期	11,172,300株
29年2月期2Q	398,312株	28年2月期	398,312株
29年2月期2Q	10,773,988株	28年2月期2Q	11,075,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢・所得環境は緩やかな改善基調にあります。円高の進行が多くの上場企業の収益圧迫要因となっていること、また政府の各種経済政策や、日銀のマイナス金利政策の効果も限定的なものとなっていること等、依然として先行き不透明な状況にあります。

ホームセンター業界におきましても、他業種との垣根を超えた競争がますます激しくなっており、大手を中心とした積極的な出店戦略や一部に見られる業界再編の動きなど、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に 感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗作りに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売場作りを行い、お客様に楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策につきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を閉鎖（5月「サイクルワールド南柏東口店」）、1店舗を開店（6月「ホームセンター柏の葉十余二店」）した結果、平成28年8月20日現在では、31店舗となりました。（ホームセンター24店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド4店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は169億3千万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は5億5百万円（同19.8%増）、経常利益は5億6千1百万円（同7.0%増）、四半期純利益は3億1千3百万円（同22.5%増）となり、増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の増加、セグメント利益は、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により売上総利益が大きく改善したことから大幅な増加となりました。

この結果、売上高は169億3千万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は3億9千9百万円（同14.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与し、営業収入は2億8千5百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は1億5百万円（44.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ2億4千8百万円増加し、80億3百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ9千7百万円減少し、119億5千2百万円となりました。これは、有形固定資産が7千4百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて1億5千1百万円増加し、199億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億8百万円増加し、74億1千3百万円となりました。これは、未払法人税等が1億9千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2億1千3百万円減少し、15億2千4百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が2億3百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、89億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億5千6百万円増加し、110億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億5千1百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ3億2千6百万円増加し11億2千4百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億4千2百万円(前年同四半期は10億9千6百万円の使用)となりました。これは税引前四半期純利益が5億6千1百万円(前年同四半期比7千8百万円、16.3%増)、減価償却費が2億6千5百万円(前年同四半期比9千5百万円、56.4%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円(前年同四半期は10億4千6百万円の使用)となりました。これは差入保証金の回収による収入が1億8百万円(前年同四半期比△9百万円、8.3%減)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億2千7百万円(前年同四半期は8億1千3百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が9千2百万円(前年同四半期は2億7千4百万円の支出)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3千2百万円(前年同四半期は13億4千8百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純増減額が2億4千万円減少したこと(前年同四半期は3億円の増加)、長期借入金の返済による支出が3億3千1百万円(前年同四半期は2億8千4百万円の支出)あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年3月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	1,124,274
売掛金	489,418	585,434
たな卸資産	5,691,991	5,731,472
その他	775,955	562,727
流動資産合計	7,755,158	8,003,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,301,160	3,298,474
土地	2,772,108	2,769,466
その他(純額)	882,052	812,986
有形固定資産合計	6,955,321	6,880,927
無形固定資産	802,498	827,412
投資その他の資産		
差入保証金	3,645,515	3,608,038
その他	691,381	685,825
貸倒引当金	△44,207	△49,416
投資その他の資産合計	4,292,689	4,244,446
固定資産合計	12,050,509	11,952,786
資産合計	19,805,667	19,956,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,095,907	5,234,925
短期借入金	700,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	547,832	419,712
未払法人税等	—	197,500
賞与引当金	86,237	106,667
賃借契約損失引当金	6,353	5,725
ポイント引当金	14,717	30,997
その他	753,979	957,723
流動負債合計	7,205,025	7,413,250
固定負債		
長期借入金	1,030,501	827,315
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
賃借契約損失引当金	—	190
資産除去債務	311,692	319,821
その他	341,464	322,970
固定負債合計	1,738,113	1,524,251
負債合計	8,943,139	8,937,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,515,446	4,667,170
自己株式	△204,448	△204,448
株主資本合計	10,790,873	10,942,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	76,596
評価・換算差額等合計	71,654	76,596
純資産合計	10,862,527	11,019,193
負債純資産合計	19,805,667	19,956,694

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	16,911,393	16,930,071
売上原価	12,102,548	12,013,288
売上総利益	4,808,845	4,916,782
営業収入		
不動産賃貸収入	246,103	285,538
営業総利益	5,054,948	5,202,321
販売費及び一般管理費	4,633,155	4,697,038
営業利益	421,792	505,283
営業外収益		
受取利息	19,660	18,282
受取配当金	5,123	4,105
受取手数料	50,046	22,806
その他	32,820	16,690
営業外収益合計	107,651	61,885
営業外費用		
支払利息	3,963	4,398
その他	843	1,420
営業外費用合計	4,807	5,818
経常利益	524,637	561,349
特別損失		
減損損失	41,969	—
特別損失合計	41,969	—
税引前四半期純利益	482,667	561,349
法人税、住民税及び事業税	12,091	157,628
法人税等調整額	214,789	90,387
法人税等合計	226,880	248,016
四半期純利益	255,786	313,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	482,667	561,349
減価償却費	169,962	265,902
のれん償却額	3,669	5,504
減損損失	41,969	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,857	5,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,116	20,430
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,041	16,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,622	△502
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△24,225	△437
受取利息及び受取配当金	△24,784	△22,388
支払利息	3,963	4,398
売上債権の増減額(△は増加)	△47,175	△96,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,736	△39,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,038	139,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195,311	113,468
その他	△69,765	72,332
小計	310,073	1,045,069
利息及び配当金の受取額	8,816	7,340
利息の支払額	△3,032	△3,815
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△412,044	193,482
役員退職慰労金の支払額	△1,000,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,186	1,242,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813,067	△127,612
無形固定資産の取得による支出	△274,950	△92,045
有形固定資産の売却による収入	3,397	456
資産除去債務の履行による支出	△41,753	△714
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△1,994
差入保証金の回収による収入	118,680	108,832
差入保証金の差入による支出	△36,306	△56,307
その他	△386	△13,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,187	△183,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△240,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△284,953	△331,306
自己株式の取得による支出	△562	—
配当金の支払額	△166,344	△161,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,139	△732,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△794,234	326,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,395	797,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,161	1,124,274

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,911,393	—	16,911,393
外部顧客への営業収入	—	246,103	246,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,911,393	246,103	17,157,497
セグメント利益	348,802	72,990	421,792

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は41,969千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,930,071	—	16,930,071
外部顧客への営業収入	—	285,538	285,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,930,071	285,538	17,215,610
セグメント利益	399,788	105,495	505,283

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。